



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 ミツ星ベルト株式会社

コード番号 5192 URL <http://www.mitsuboshi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 垣内 一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長

(氏名) 増田 健吉

TEL 078-685-5630

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日

平成26年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	32,936	5.3	3,823	23.4	4,276	22.4	2,959	23.9
26年3月期第2四半期	31,288	13.2	3,098	10.3	3,494	37.3	2,389	53.1

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 4,600百万円 (32.8%) 26年3月期第2四半期 3,463百万円 (321.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	45.81	—
26年3月期第2四半期	36.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	81,656	54,737	67.0	847.23
26年3月期	78,576	50,721	64.6	785.02

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 54,737百万円 26年3月期 50,721百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	7.00	—	9.00	16.00
27年3月期	—	8.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,000	2.1	7,200	17.6	7,100	△2.8	5,200	10.1	80.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細については、四半期決算短信【添付資料】P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	71,208,397 株	26年3月期	71,208,397 株
27年3月期2Q	6,600,545 株	26年3月期	6,596,735 株
27年3月期2Q	64,609,926 株	26年3月期2Q	64,617,028 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信【添付資料】P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減が尾を引きながらも、個人消費は底堅く推移し、設備投資は企業の業績改善を背景とした増加基調にあったことなどから、緩やかに景気が回復したと見られています。海外経済は、米国・欧州の景気が緩やかに回復する一方、新興国の景気は弱含みで推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループはアジア圏を中心とした成長市場における販売活動を強化するとともに生産体制の再構築を推進し、経営の効率化と一層のコスト削減に取り組んでまいりました。

その結果、国内売上高の伸長に加え、アジア圏を中心とした海外の売上高が堅調に推移し、かつ、為替の円安が進行したことなどから、年初の業績予想を上回る売上高・利益を計上いたしました。当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高329億36百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益38億23百万円（前年同期比23.4%増）、経常利益42億76百万円（前年同期比22.4%増）、四半期純利益29億59百万円（前年同期比23.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔国内ベルト事業〕

自動車用ベルトは、消費税増税により国内新車販売が落ち込むなか、メーカーの新型車種投入効果により、新車組み込みライン用の売上高は前年同期並みに推移しました。また、補修用ベルトの売上高も横ばいとなり、全体の売上高は前年同期並みとなりました。

一般産業用ベルトや合成樹脂素材は、企業の設備投資の回復に伴って増加し、OA機器用ベルトはユーザの海外生産移管の流れが鈍化しつつあることから増加しました。

一方、運搬ベルトは前年同期に比べ大型案件が少なかったことから、売上高は減少しました。

その結果、当事業の売上高は138億49百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は33億35百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

〔海外ベルト事業〕

欧州では、一般産業用ベルトの売上高は前年同期並みとなりましたが、自動車用ベルトは二輪車用の補修市場向けの売上が好調であったことから、全体では増加しました。

また、米国では、自動車用ベルト・一般産業用ベルトの売上高はいずれも前年同期並みに推移しました。

一方、アジアでは、一般産業用ベルトはタイ国の政情不安の影響などから横ばいとなりましたが、自動車用ベルトは新興国における補修市場の獲得に注力した結果、中国やインドネシアを中心に売上高が増加しました。また、OA機器用ベルトも日系ユーザの新機種への組み込み活動が奏功し、売上高が増加しました。

その結果、当事業の売上高は148億6百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は14億80百万円（前年同期比44.8%増）となりました。

〔建設資材事業〕

建築部門は、夏場の天候不順の影響などから改修工事物件の売上高が減少しましたが、土木部門では廃棄物処分場関連の工事物件や、遮水シートの子材料販売が好調に推移し、全体では売上高が増加しました。

その結果、当事業の売上高は22億32百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は77百万円（前年同期比172.7%増）となりました。

〔その他〕

その他には、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、ナノ粒子を応用した新製品、仕入商品等が含まれております。

その他の売上高は20億47百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益は32百万円（前年同期比80.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末は、現金及び預金の増加等により流動資産が14億93百万円、有形固定資産が4億20百万円とそれぞれ増加したことに加え、株価の上昇に伴い投資その他の資産も11億66百万円増加したことから、総資産は前連結会計年度末比30億80百万円増加の816億56百万円となりました。

一方、負債は、流動負債が10億29百万円減少したこと等により、前連結会計年度末比9億35百万円減少の269億19百万円となりました。

純資産は、四半期純利益等の計上により利益剰余金が23億78百万円、株価の上昇及び為替の影響によりその他の包括利益累計額が16億40百万円とそれぞれ増加した結果、前連結会計年度末比40億16百万円増加の547億37百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の64.6%から67.0%に上昇しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、欧州ではユーロ圏の中核であるドイツ経済に減速感が漂い、米国では好調に推移していた消費の動向に翳りが見えるなど、景気の先行きに不透明感が強まりつつあると見られています。また、新興国・資源国も、政治・経済情勢等は不安定で、景気動向には依然として力強さが欠け、世界経済の減速が懸念されています。

国内では、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が尾を引くなか、設備投資や個人消費に停滞感があることから、日銀が追加金融緩和に踏み込みましたが、今後の財政・金融政策や世界経済の動静によっては、景気の後退局面を迎える可能性もあると見られています。

このような状況を踏まえ、平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年10月29日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

[前提条件]

主な為替レートは、100円/米ドル、135円/ユーロで計画を策定しています。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,326	16,391
受取手形及び売掛金	14,997	15,048
商品及び製品	10,640	10,875
仕掛品	1,444	1,562
原材料及び貯蔵品	2,337	2,307
その他	1,273	1,335
貸倒引当金	△81	△88
流動資産合計	45,939	47,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,869	6,811
機械装置及び運搬具(純額)	8,364	8,286
工具、器具及び備品(純額)	1,413	1,596
土地	4,258	4,293
建設仮勘定	214	551
有形固定資産合計	21,120	21,540
無形固定資産	79	81
投資その他の資産		
投資有価証券	11,135	12,290
その他	324	333
貸倒引当金	△23	△21
投資その他の資産合計	11,436	12,602
固定資産合計	32,637	34,223
資産合計	78,576	81,656

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,725	8,217
短期借入金	6,920	5,656
未払法人税等	1,207	942
賞与引当金	681	711
その他	3,632	3,611
流動負債合計	20,167	19,138
固定負債		
長期借入金	2,557	2,010
退職給付に係る負債	928	1,033
役員退職慰労引当金	20	22
その他	4,180	4,714
固定負債合計	7,686	7,781
負債合計	27,854	26,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,150	8,150
資本剰余金	5,480	5,480
利益剰余金	35,708	38,086
自己株式	△3,414	△3,416
株主資本合計	45,925	48,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,708	6,450
為替換算調整勘定	△612	288
退職給付に係る調整累計額	△300	△302
その他の包括利益累計額合計	4,796	6,436
純資産合計	50,721	54,737
負債純資産合計	78,576	81,656

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	31,288	32,936
売上原価	21,960	22,553
売上総利益	9,328	10,383
販売費及び一般管理費	6,229	6,559
営業利益	3,098	3,823
営業外収益		
受取利息	25	52
受取配当金	118	164
為替差益	193	290
その他	276	95
営業外収益合計	614	602
営業外費用		
支払利息	70	42
その他	148	107
営業外費用合計	218	149
経常利益	3,494	4,276
税金等調整前四半期純利益	3,494	4,276
法人税等	1,104	1,316
少数株主損益調整前四半期純利益	2,389	2,959
四半期純利益	2,389	2,959

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,389	2,959
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,081	741
為替換算調整勘定	△8	901
退職給付に係る調整額	—	△2
その他の包括利益合計	1,073	1,640
四半期包括利益	3,463	4,600
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,463	4,600
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内 ベルト	海外 ベルト	建設資材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,106	14,182	2,103	29,392	1,895	31,288	—	31,288
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,672	1,466	—	5,139	2,029	7,168	△7,168	—
計	16,779	15,649	2,103	34,532	3,925	38,457	△7,168	31,288
セグメント利益	3,127	1,022	28	4,178	163	4,341	△1,242	3,098

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備機械、他社仕入商品、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,242百万円には、セグメント間取引消去71百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,313百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内 ベルト	海外 ベルト	建設資材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,849	14,806	2,232	30,888	2,047	32,936	—	32,936
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,074	1,466	—	5,541	766	6,308	△6,308	—
計	17,924	16,273	2,232	36,429	2,814	39,244	△6,308	32,936
セグメント利益	3,335	1,480	77	4,893	32	4,925	△1,102	3,823

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備機械、他社仕入商品、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,102百万円には、セグメント間取引消去228百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,331百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。